

経営比較分析表（平成29年度決算）

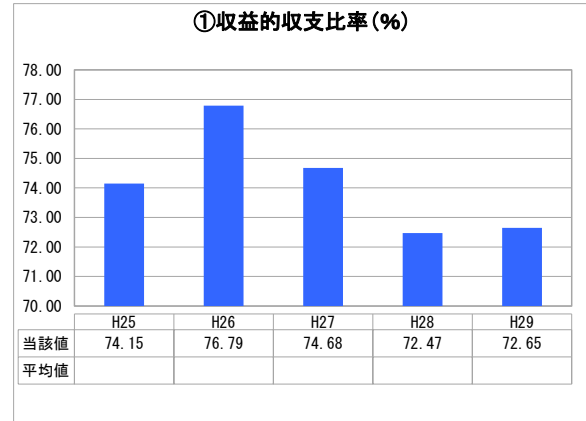
神奈川県 大和市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	95.17	94.72	1,994

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
236,675	27.09	8,736.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
225,217	19.38	11,621.10

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



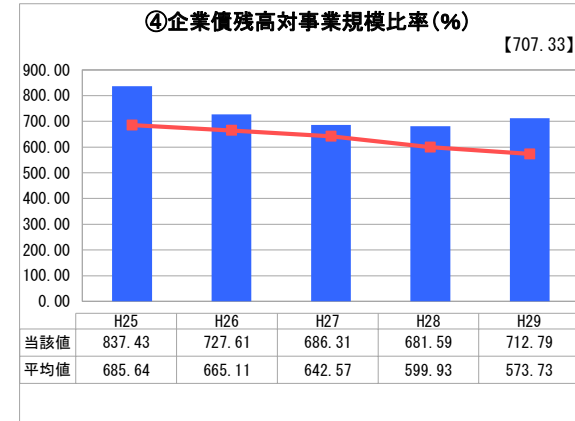
「単年度の収支」



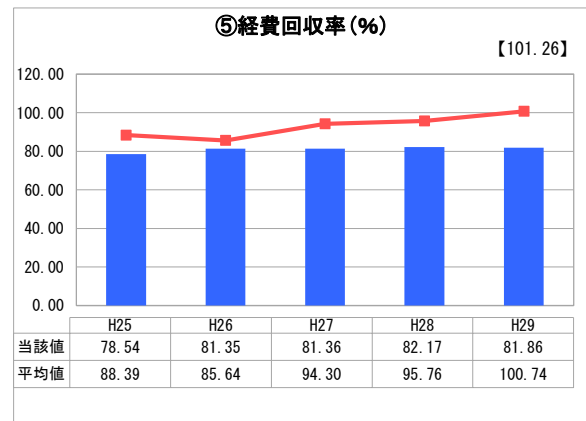
「累積欠損」



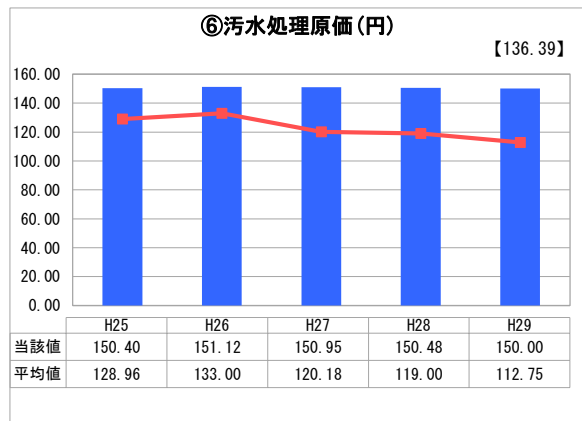
「支払能力」



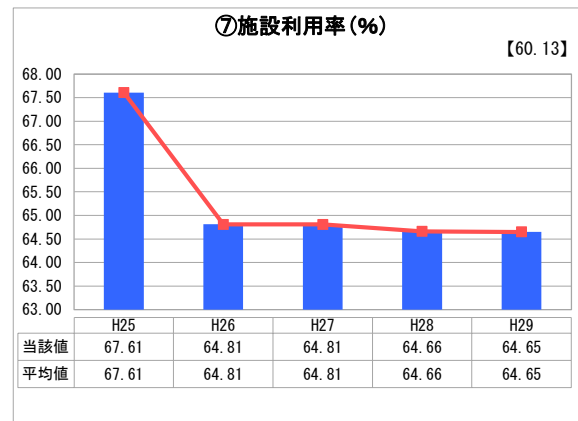
「債務残高」



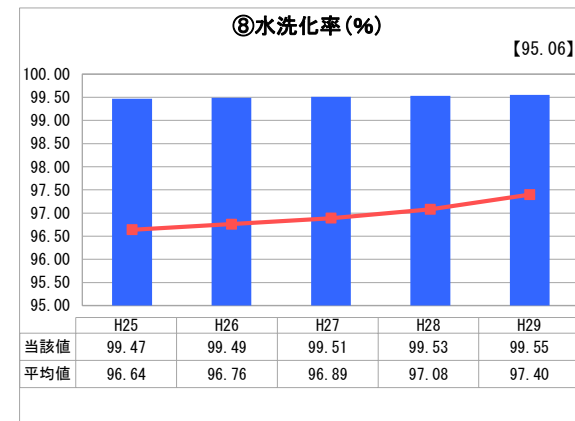
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

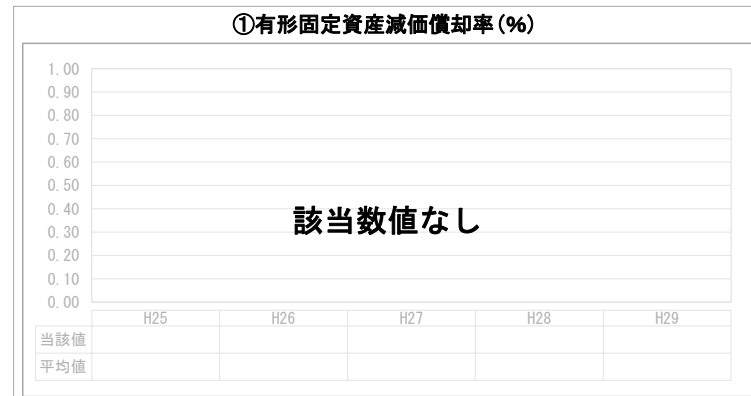


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

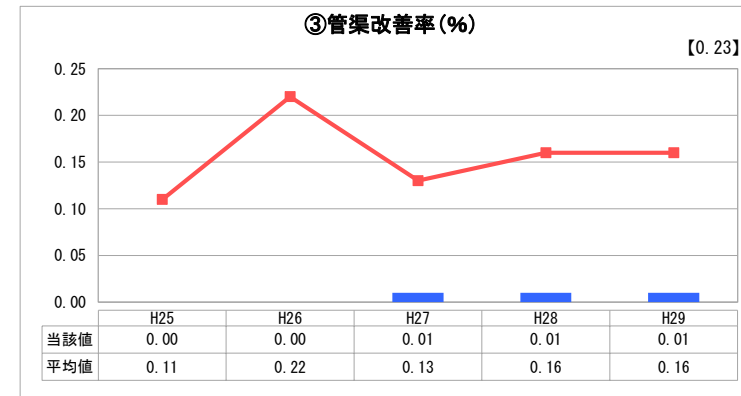
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は72.65%で、昨年度の比率と比較すると微増ながらも右肩上がりとなっており、若干の改善が見られます。しかしながら、指標の100%には達していないことから、依然として単年度収支は厳しい状況にあり、使用料収入以外の財源に依存している経営が続いています。

企業債残高対事業規模比率は、本市の経年比較において昨年度よりも増加をしており、料金収入に対する企業債残高の割合が増加している状況です。また、経費回収率については、指標の100%を下回っている状況が続き、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることがわかります。

水洗化率は、すでに100%近くまで達していることや、今後大幅な人口増加は見込まれないことから、適正な使用料収入の確保が必要であると考えます。

下水道事業経営の健全化に向けて、経営戦略を策定するとともに、さらなる経費の削減を実践していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率は、類似団体と比較すると極めて低い状況です。現在の管渠の更新ペースでは、すべての管渠を更新するのに長期的な更新投資を必要とするため、老朽化している管渠の中でも対策が急務な管渠を洗い出し、優先順位をつけて更新していく必要があります。

全体総括

下水道事業の経営にあたっては、受益者負担の原則に基づき、汚水処理にかかる費用は全額下水道使用料で賄うこととされていますが、本市の下水道事業は、左記のグラフからもわかるように、収益的収支比率や経費回収率が100%に達していないことから、使用料収入だけでは賄えていない状況です。そのような状況を改善すべく、平成30年4月1日より下水道使用料の改定を行いました。今後は、改定後の状況や社会の経済情勢を見ながら、また経費削減等、より一層の経営努力を行いながら、更なる下水道使用料の改定が必要かどうか検討してまいりたいと考えております。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。